CONTENTS

3月定例会

■議案を審議 ・・・・・・・・・・3~4
第1回三木町議会定例会
■新年度予算はどう議論されたのか 6~9
■一般質問 10~16
6人が登壇・町長に見解を求める
■決算特別委員会指摘事項6項目 20
町長はこう答えた!
■元気なグループ紹介 ······ 22
「みちくさカフェ」代表 河野明美

議会が大田が出

(ご卒業おめでとう!)

平井小学校 卒業式



(がんばったね)





▲消防ポンプ自動車

主な事業 (平成31年度予算)

消防ポンプ自動車等購入事業	3,300万円
デジタル無線整備事業	2億 3,096万円
にぎわいづくり事業	3,000万円
子育て支援医療扶助事業	6,300万円
放課後児童健全育成事業	8,700万8千円
多面的機能支払交付金事業	5,913万9千円
まんでがんふれあいホーム事業	1,859万円

各会計の当初予算

一般会計	101億 7,000万円
国民健康保険事業特別会計	32億 600万円
農業集落排水事業特別会計	9億 1,000万円
介護保険事業特別会計	32億 4,720万円
公共下水道事業特別会計	4億 6,110万円
介護予防サービス事業特別会計	1,950万円
後期高齢者医療事業特別会計	3億 6,220万円

の実現に向け 度 は3月6日から22日の17日間にて開会した。 会の指導 0 町 長 平成として、 補正予算8件: の 摘 「やさしさと元気に溢れる三木町 事 頃に対する状況報告に続き30年 た施政方針演説から決算特別委 最後の定例会となる3月議 各会計 へ の 新年 - 度予算 会

伊藤町長式は後

(一般会計・特別会計・左表に出

計・特別会計・左表に定める通りにて可決する

7件についての説明・

質疑・

討論

採決の順

一般質問では6人が登壇し、町長のにて全議案可決する。

人事案件では、副町長・教育委員会委員を求めた。一般質問では6人が登壇し、町長の見

人権擁護委員の選任同意をして閉会した。 ノ事第件では、冨町長・教育孝員会孝員・

計

総務建設常任委員

3月7日

休暇等の条例一部改正

施行期日4月1日

町営住宅設置及び

条例の

部改

Œ

施行期日

公布の日

富田委員

問

の人数は。 月45時間以上残業した職員

問 富田委員

らいあるのか。 今後、除却する戸数はどれぐ

土木建設課長

瀬戸・高松広域連携中枢都

の形成に係る協約の

部変更する協定の締結

平成29年度は、61人いる。

総務課課長補佐

入団地30棟、石塚団地15棟あ 木造住宅で64棟、多い所で砂 あとは点在している。

か。

問

富田委員

県からの補助金はあるの



援を受けている。

現在、1,245万8千円の支

政策課長

三木町税条例の

部改正

施行期日10月1日

▲町営住宅の除却作業

問 粂井委員長

答住民生活課長

る。 3年据え置きの10年償還であ

渡辺委員

これまで、災害援護資金貸付

富田委員

問

が無かった場合は、 10 月1日消費税の引き上げ

税務課長

る。 の条例も改正し、延期措置をと 法令改正通知が来た段階で町

災害弔慰金の支給内容を変更

り立っているが、今回の改正は れた方への支援策は、「弔慰金」 「援護資金」の貸付について、 「見舞金」「援護資金」から成

- 2 1 貸付利率を3%から減額 保証人はいなくても良い。
- 保証人有 0%
- 保証人なし
- 償還方法に月賦を新設 1

3

施行期日4月1日

貸付限度額と償還期間は。

壊した場合で最大350万円、 被災状況によるが、住居が全

の実績はあるのか。

3月7日

大規模災害等により被災さ

問 小島副委員長

第5教室を通年開設とする。 三木町地域交流センター内の い、夏季休暇時に利用している 加(166人の申し込み)に伴

施行期日4月1

H

問題はないか。 地域交流センター 活動 への

まんでがん子ども課担当

た経緯もあり、問題はない。 夏休み期間中に開設してき

障がい者の事業所利用を改善

サービスを位置付ける。 用していた障がい者が高齢 可能とするため、新たに共生型 き続き馴染みの事業所利用を (65歳以上)になっても、 障害福祉サービス事業所を利 引者

施行期日4月 1 Ħ

答 住民生活課長

て、5人の方に貸し付けている。 平成16年の台風災害におい

氷上児童クラブ利用者の増

問 渡辺委員

希望する事業所はあるのか。 共生型サービスへの移行を

健康福祉課担当

現時点での申し出はない。

池戸多目的広場を開

設

大いに利用しよう。 備が完成した。 整 備していた多目的 下 水道浄化センタ マナーを守って 1 広場の整 · 西 側

施行期日4月1 B

藤井委員

起きた場合の対応は。 あってはならないが、 事 故 が

答 生涯学習課課長補佐

地に障害児福祉

旧

平

井幼稚園

池 サ

戸 1

分園 - ビス事

跡

告事項

禁止・責任事項等を明記する。 備でない場合、自己責任と考え なお、案内板に施設利用での 事故原因が、施設や設備の不

する。

売却条件は、

国

の

指

針 を

件付き一般競争入札で売 を誘致すべく、土地利用条 業(児童発達支援センター)

却

平成31年7月就任1期目

別府 喜子氏の推薦を適任とした。

小島副委員長

駐車場は他施設との供用か。

することとしている。

は地域住民への開放にも

運営開始を原則とし、休業日に 踏まえ、平成32年度末までの

生涯学習課課長補佐

板を設置する。 利用することとしており、案内 と増設した駐車場(20台)を 隣接の保健センター駐車場

副町長

髙西 功氏の選任に同意した。



▲多目的広場

大字上高岡(58

歳

平成31年4月就任1期目

教育委員会委員

大字氷上(48歳) 平成31年4月就任1期目 別府 喜子氏の任命に同意した。



請願・陳情のゆくえ

平成31年陳情(平成31年1月21日受付)

全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を 脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情書

> 日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子

配 布

平成31年第1回定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 一議長 欠(欠席)

								タル	_			- V-3		173.10			, ten/
詩	議案番号・議案名	採決	鈴木宏明		田中繁行	脇博文	髙藤周介	井	村松 修	富田修司		香西義典		粂井明人			
	第 1 回 定 例 会																
議案第1号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	0	0	0	0	_	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第2号	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の一部を変更する協約の締結	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第3号	三木町税条例の一部を改正する条例の制定	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第4号	三木町営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定	可決	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第5号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第6号	三木町放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第7号	三木町指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営 等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	可決	0	0	0	0	_	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第8号	池戸多目的広場設置及び管理に関する条例の制定	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第9号	専決処分の承認 (平成30年度三木町一般会計補正予算(第8号))	承認	0	0	0	0		0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0
議案第 10 号	平成30年度三木町一般会計補正予算(第9号)	可決	0	0	0	0	_	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0
議案第11号	平成30年度三木町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0
議案第 12 号	平成30年度三木町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0
議案第 13 号	平成30年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0
議案第 14 号	平成 30 年度三木町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	0	0	0	0		0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0
議案第 15 号	平成30年度三木町介護予防サービス事業特別会計補正予算(第1号)	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	欠	0	0	0	0	0
議案第 16 号	平成30年度三木町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	•	欠	0	0	0	0	0
議案第 17 号	平成 31 年度三木町一般会計予算	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0
議案第 18 号	平成 31 年度三木町国民健康保険事業特別会計予算	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第 19 号	平成 31 年度三木町農業集落排水事業特別会計予算	可決	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第 20 号	平成 31 年度三木町介護保険事業特別会計予算	可決	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議案第 21 号	平成 31 年度三木町公共下水道事業特別会計予算	可決	0	\circ	0	\bigcirc		\bigcirc	\circ	0	\bigcirc	0	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	0
議案第 22 号	平成31年度三木町介護予防サービス事業特別会計予算	可決	0	\bigcirc	0	\bigcirc		\bigcirc	\bigcirc	0	\bigcirc	0	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	0
議案第 23 号	平成 31 年度三木町後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	0	\bigcirc	0	\bigcirc		\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	•	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc
議案第 24 号	副町長の選任	同意	0	\circ	0	\bigcirc		\bigcirc	\bigcirc	0	\bigcirc	0	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	0
議案第 25 号	教育委員会委員の任命	同意	0	0	0	\circ		\bigcirc	\bigcirc	0	\bigcirc	0	0	\circ	\bigcirc	\bigcirc	0
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦	適任	0	\bigcirc	0	\bigcirc		\bigcirc	\bigcirc	0	\bigcirc	0	0	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	0

髙藤	香西	筒井	原田	古市	粂 井 	香西	渡辺	富田	村 松	藤井	脇	田中	小島	鈴木	議員氏
周 介	義典	米市	照治	弘	明人	茂 知	達実	修司	修	匠	博 文	繁行	重 俊	宏明	名
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3/6
0	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3/8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3/11
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3/13
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3/18
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3/22



議論されたのか? 各予算はどう

ました。50項目以上の質疑内 いただければ幸いです。 容の詳細は、録画中継等で確認 の質疑内容を抜粋して整理し 各議員の質問順位に従い、

ませんが、再質問を含め3回ま での登壇となっています。 なお、質問時間の制限はあり

年度 般会計予算

渡辺議員

が、新年度予算の中に子育て支 援施策をどのように反映した 既存施設の活用を示している ク」の整備を一旦立ち止まり、 所信表明で、「いきいきパ

長

等を検証したい。 主体や将来の施設維持・管理費 制度が見直される中、新年度予 入を想定している。また、運営 算では1億5千万円程度の収 これまでの「ふるさと納

> 相談コーナーを設置する。 ることで住民生活課や教育委 子ども課」に専門職を配置す トップ機能として「まんでがん 、会との連携を図り、新たに 既存施設の活用では、ワンス

幼稚 措置している。 合による保育士の ないようにするため「あおば また、 園」への助成や組 待機児童を発生し 確 保 織 など 統



▲相談コーナー

問 渡辺議員

千円の予算で対応できるのか。 消費者行政活性化事業は2

住民生活課長

予算である。 相談業務のつなぎ役としての

問 渡辺議員

予算化で、 検討したのか。 子育て支援医 高卒までの拡大を 療扶助事業 の

まんでがん子ども課長

民ニーズや近隣市町の動向も見 無償化は直島町のみであり、住 生までの医療費無償化は県内 ながら慎重に検討したい。 全市町に波及した。高卒までの 本町が先駆けとなった、中学

渡辺議員

業の内容は。 文化交流プラザ施設整備 事

生涯学習課長

式化率 5割)を計画しており、 ズを把握する。 今後とも財団による利用者ニー 洋式トイレへの改修費とし 男性1か所・女性4か所(洋

田中議員

きでは。 を前提とした施策に転換すべ を取り合うのでなく、人口減少 予算のバラマキでないのか。人 移住・定住促進に係る事業は

町

呼び込んでいる。 めた総合施策であり、町の魅力 住・定住策は、空き家活用を含 かな人口減に止まっている。移 り組みが効果を発揮し、ゆるや 援策やふるさと住民票等の 発信や基盤整備の充実が人を 本町の現状として、子育て支 取

問 田中議員

を示せ。 示されているが、具体的な内容 電子黒板やタブレットの導入が 小学校教育振興事業として、



▲電子黒板イメージ

教育長

であり、英語が教科となる小学 像や声も出る多機能なもの 電子黒板は、書くだけでなく

を導入する。 校5・6年生の全教室に18 台

パソコンのサポート更新にあわ も効果を発揮しており、ノート したタブレットは、自学自習に 40台のリースを予定している。 せ、取り外しできる機種30~ また、田中小学校に先行導入

問 富田議員

増え限界に達している。 氷上小学校の生徒が大幅に

実させる考えは。 ある田中小学校への支援策を充 平準化させるため、 特認校で

教育長

からの見学や問い合わせも多 落ち着ける教育環境は町内外 い。事務職員の配置や英語学習 校表彰で最優秀賞に輝くなど、 内初の全国健康づくり推進学 田中小学校での取り組みが、県 としての支援を継続する。 の充実など、魅力のある小学校 本年度、地域と一体となった

冨田議員

消防ポンプ自動車等購入事 下取り価格の収入は計上

されているか。

答 産業振興課長

今後の検討課題としたい。

総務課長

売却を予定している。 しているが、一般競争入札での 当初予算では1万円を計上

髙 脇議員

いるが、過去の推移を示せ。 度も3,000万円を計上して にぎわいづくり事業で、次年

答 政策課長

3,400万円余の見込み。 繰越金を含め、決算見込みは 本年度は寄付金等370万円の なり2,890万円余を支出、 平成29年度は、大雨で中止と

問 脇議員

望がないのか。 00万円と半減しているが、 コミュニティ助成事業がア 要

答 政策課長

採択待ちとなっている。 減額であり、現在、24 化しているが、助成内容による 次年度は、3 自治会で予算 団体が



問 小島議員

示せ。 事業費約2億円の全体計画を 防災行政無線等のデジタル化

総務課長

整備を予算化している。 しており、次年度では無線局の 2か年計画 での整備を予定

問 小島議員

減額となっているが、三木町全 体での事業推進を図るべきで 計のための予算を確保すべき。 多面的機能支払い事業費が 臨時職員の雇用や制度設

問

小島議!

文化財保護事業が22万円減

が必要では。

答 生涯学習課長

学者をがっかりさせない施 前年度並みの予算を確保し、見 の約25万円となっているが、

と考える。 源の確保等は今後の検討課題 完成したことによるが、一定財 予算減額は、文化財マップが

問 桑井議員

ているのか。 ジオ設置には個 化での財源内訳、 防災行政無線等のデジタル 人負担を考え また、防災ラ

答 総務課長

30%)の事業である。 税措置70%(三木町の独自負担 地方債充当率100%・交付

る。 め、現在は貸与方式で考えてい すれば地方債の充当がないた また、防災ラジオを無償配 布

問 粂井議員

の整備計画を示せ。 コミュニティバス運 行 事 業

政策課長

ている。 021年度での整備を予定し 年度での需要調査を踏まえ2 しているとは限らないため、 までの搬送)が、必ずしも成功 デマンド化(自宅から目的 次 地

占 香西 (茂) 議員

求めれば、多面的機能支払い事 算減額か。 業で措置するとしつつ、なぜ予 現行の町補助率(1割)増額を 県土地改良事業における

産業振興課長

に検討したい。 補助率の改善は、 前 向 き

占 鈴木議員

審議等を経るべきでは。 案を予算化する場合、各委員会 百眼百考会議で出された提

町 長

地 域住民からの要望や意見

> 当たっては、 している。 の向上に資するかを判断基準と 実態を確認した上で、住民福祉 議を位置付けている。予算化に を聞く手段として百眼百考会 執行部として現場

も含めた見直しを検討したい。 今後、百眼百考会議の在り方

問 鈴木議員

あるのか。 本町職員の給 全国1700自治体の中で 与水準は中位に

総務課長

り、全国資料は持ち合わせてい 検討したい。 ないが中位以下であり、改善を 市町の中で下から2番目であ 員 ラスパイレス指数(国家公務 (との比較指標)では、県内17

【採決への討論】

反 対 渡辺議員

の見直しを求める。 要であり、新年度一般会計予算 軽減するための財政措置が必 健康保険税及び介護保険料を 住民福祉の向上に向け、 国民

БŸ 鈴木議員

が有効利用した結果である。 提言すべき。 してから具体的な見直し策を をするのでなく、原因を調査 単に下げろとした反対討 介護保険料が高いのは町 論 民

年度特別会計予算

国民健康保険

問 渡辺議員

いる。 財源での措置は難しいとされて 税の減免を求めてきたが、一般 この間、 様々な角度から国保

いたが、こうした形での支援を 円を約5,000人に支給して 検討できないか。 過 【去に敬老祝い金5,000

町 長

入は適切でないと考える。 成り立っており、一般財源 特別会計は、給付と負担から の投

00万円の支出を検討するにし また、一般会計から約2,5 例えば第2子以降の給食費

ある。

導するケアマネージャーの研 生しており、介護サービスを指 適切な給付事例は年に数件発

表現方法の指摘と思うが、不

健康福祉課長

修も含めた調査・適正化事業で

削 優先するかの選択である。 る。限られた財源の中で、 補助がほぼ同額であり、それを 減するのかといった議論にな 何

介護保険

問 渡辺議員

適切か。 正な給付の削減」とした表現は 業を行うとしているが、 新規に、 介護給付適正化 不適 事



▲ケアマネージャー研修

8

)公共下水道

問 鈴木議員

に条件はあるのか。 もらった場合、下水道への接続 合併浄化槽設置の補助金を

答下水道課長

接続は可能であり、特別な条件 出している場合でも本管への 合併浄化槽設置の補助金を

正予 算

般会計補正予算8号

共土木施設の災害復旧費等2 679万円を可決。 台風 24号により被災した公

般 会計補 正 予算9号

さと寄付金等決算見込みによ る補正予算6億36万円を可決。 人件費及び一般管理費、 ふる

特 別 会計 補 正 予算

玉 保 介 護、 農集排 水、 公共

> 療事業会計等総額5億657 下水、介護予防、後期高齢者医 1万円を可決。

問 渡辺議員

との関係は。 されているが、 決算見込みで人件費が減額 障がい者雇用率

総務課長

予定である。 定雇用率(2・5%)を上回る 改善させており、新年度には法 者雇用率は、臨時職員の採用で 対象としている。また、障が 人件費の減額は、正規職員を

問 渡辺議員

改善が必要では。 ば助成金が減っていく制度の 示せ。特に、接続が遅くなれ 理由と接続率向上への対応策を 水洗化促進費の大幅減額 の

下水道課長

助成金を知らなかった」とする 用開始を知らなかった」「接続 るものであるが、「下水道の供予算減額は、接続実態によ 方で、「接続を依頼して1年

> 態に応じた助成金制度の改善 待った」等の声も聞かれ を検討したい。 高くなっている現状もあり、実 また、高齢者世帯の接続率 る。 が



▲民間住宅耐震対策支援事業

問 富田議員

が大きく減額されているが、 知不足が原因ではないのか。 民間住宅耐震対策支援事業 周

土木建設課長

るが、耐震補強工事をするか 請しかなかった結果である。 18棟の予定に対し、7棟の申 しないかの選択にも影響され、 様々な手段で周知に努めてい

占 富田議員

育英資金貸付金の減額理 由

を示せ。

答 教育総務課長

名になったことによる。 貸し付けを予定していたが、5 貸付金のため、当初 13名の

粂井議員

るが、その内容と今後の対応方 針を示せ。 約3億4千万円減額されてい ふれあいふるさと基金費 が

税務課長

た。 とで、納税額が大きく減少し が、自治体内に限ることや消費 町や県内産品を活用していた 税を含めて3割以内とされたこ て、 ふるさと納税の返礼品 姉妹都市である北海道七飯 とし

得ないと考える。 が、その範囲内で対応せざるを として法案整備が進んでいる 今後、総務大臣が定めるも 0)

(ここが聞きたい!

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、 町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの 方針を問うものです。



1人60分の制限時間。 議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。 詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

質 問 者	質問事項	ページ
富田修司	1 子どもの虐待防止は 2 ゲーム依存症対策は	11
脇博文	1 単県土地改良事業 地元負担率の引き下げを2 小規模ため池防災対策計画の進捗は3 デマンド乗合タクシーの取組みは	12
渡辺達実	1 平和憲法9条2 健康·福祉の向上3 教育行政	13
田中繁行	1 スマートフォン持ち込み禁止の見直しは 2 再犯防止計画策定は	14
小島重俊	1 教職員の働き方改革2 教師の勤務時間実態調査の結果は3 里道·水路の管理は	15
原田照治	1 町長の政治姿勢2 財政の見通しは3 児童虐待防止は	16

富田 修司議員

子ども虐待防止の 所見を問う

、い事件が発生しないよう 取り組んでいく

ている。

とにかく、

関

係

する

職

員

が

たず、深刻な社会問題 るなど重大な事件が る中、子どもの生命

となっ

指導していきたい。 ずに立ち向かっていくよう、 察等と連携しながら、 ある。そのために弁護士や警 点で結束する事 子どもの命を守る」という 本 町 の 虐 待 防 が 止 重 要 ひるま の 取 で

組みは。 問 W

まんでがん子ども課!

う体制の 三木町児童対策協 児童 ち上げるなど関 携を図り迅速に対応を行 相談窓口を充実 家庭相談員を配 充 寒·強化 係 し、 . を 図 議会」を 機関 また、 置 **つて** で L

問 本町の虐待防止の現状は。

まんでがん子ども課

考えは。

町 童 数

問

町

長

の子ども虐待防止

の

は 34 回 は約100回、 童家庭相談員による家庭訪 検討するケース会を14 今年度は個別に対応方法 実施している。 保護者との 回 面 談 問 児 を

件

の生命が奪われ

後を絶

相 が

談 増

所 加

0)

虐

待

相

談

放

問い合わせは45件あり、 な虐待事案の実情把握に努め た警察や、 方で、住民から通報を受け 町の関係窓口からの 新た

ゲー L 依 存 症 対

見を問う。 問 依 社 存対 会 問 策について町長の 題 化してい る ゲ 所 I

幼

町 長

ている。 世界的にも大きな問題とな ーム障害」という新たな疾患と して認定し、日本ばかりでなく 世界保健機構(WHO)が「ゲ

に連携し、学校だけでなく地 ある事から、教育委員会と密接 幼児期からの 対 策が 重 要 域 で

> 策を考えていく必要がある。 や家庭も含めた地域全体で、 問 本 ・町での ゲ I 厶 依存

対

対

する対策は。 に

教育

布している。 用 少年育成センター ィアの利用 のリーフレットを作成し、 携帯やスマートフォ やマ ナーについて、 が家庭啓発 ン、メ 配

いて、 早々に配布する予定である。 にリーフレットを作成し、4月 影響する懸念があることから、 の後の子どもの利用に大きく 稚園・保育所の保護者対象 また、就学前 保護者の利用状況が、そ の 幼児期 に お



▲ゲーム依存症

独県費補助事 下げを 地元負担率の

前向きに検討する



脇 博文議員

市20%、さぬき市10%、

高松

市5%、三木町は40%と高い。

町近郊の地元負担率は東かがわ

命令や代執行をめざす。

三木

を

実施しない所有者に、

問

農水省はため池の防災工事

産業振興課長

引き下げの取組は。

況に鑑み前向きに検討する。 県内他市町との均衡、 財政状

計画は。 問 小 規模ため池の防災対策

産業振興課長

採択要件の緩和や、効果的

望する。 新規事業の創設を国や県に要 な



▲ デマンド乗 合タクシー

町 長

握、更に近隣市町との公共交通 本町の現状整理や需要の把

者が持続可能な、 の連携など、様々な見地からの 意見をいただく。 地域公共交通に関わる関係 最適な公共交

総務課長

水道企業団」や「三木事務所」供給できるよう、「香川県広域 安全・安心な水道を安定的に

に強く要望する。

目的トイレの設置計画は。 多様な人が利用可能 な 多

総務課長

利用できるよう取り組む。 とらえ、より快適に公共施設を であるが、施設改修時の機 律に整備することは困 会を 難

政治姿勢

問 防災行政無線 伝達率100%達成は。

総務課長

メール、デジタル戸別受信機と 組合せ100%をめざす。 屋外スピーカーや防災行政

故の発生がある。

その事を念頭におき、出来事

生に至る前には29の軽微な事 るように、1の重大事故の発

ヒヤリ・ハットの法則にもあ

まんでがん子ども課長

取組みは。 |デマンド乗合タクシー

問

の

握し、事故発生防止に向けた環 境の整備に努める。 の実態やその要因を正しく把

水地区の解消は。 給水区域内の上水道未 2か月の男児死亡、本町の対応は。

県外の、認可外保育施設で1歳

渡辺 達実議員

状では困難である。

問 和憲法 9 条を守り、町民の らしを守る姿勢を問

福祉の向上と町勢発展のため、 力をあげ取り組んでい <

の成長・発展に資する施策を戦

確実に進めていく。

政サービスの提供に努め、

地域

創るため、安定して質の高い行 誰もが住みたくなる三木町を

町民が誇りを持てる三木町。

町

免は検討できないか。 問 康 子どもに係る均等 玉 民 福祉 健 康保険税の負担軽 の向上を求める

割の減

参考に、 いる。国保に加入している子ど 県が示した標準保険料率を 税務課長 国保税の徴収を行って

もは478人おり、財源として 1,200万円必要である。

ための制 围 介護保険料を引き下げる 度 の創 設 を検討すべ

健康福祉 謤 長

り組み、負担の軽減につなげて 辿っている。 介護給付費は増加 給付の適正化に取 の 一 途 を

を求める。

防波堤として、

積極的な姿勢

問

町

民の命とくらしを守る

町道砂入荒木線の早期整備を

問 の整備を求める。 して、 町 町民の要望は高い。 の 南 北を貫く主要道 早 期 ع

土木建設課長

議を進めている。早期の整備に 向け努力していく。 用地取得に向け、 地権者と協

和対策事業の終結 を

同

るのか。 対策事業。 問 玉 の 法 どのような状況にあ 律が終了してい る

住民生活課長

現

である。人権尊重のまちづくり のため、真摯に取り組んでいく。 等に関する問題。憲法に保障さ た基本的人権に係わる問題 同和問題は、 人間の自由と平

教育行

政の

充 実

教育長

の方針を問う。

問

新年度に向けた教

育行

政

ける英語教育に対応するため の電子黒板の整備などデジタル の整備方針の策定。小学校にお していく。老朽化している校 教材の有効活用を図っていく。 実現に向け様々な施策を推 三木町教育大綱の4つの Ħ 舎 進

虐待問題への対策を問う。 学校でのいじめ、 家庭での

教育長

題解決に取り組んでいく。 きかけ等関係機関と連携 な児童への対応や家庭 を新たに配置し、支援の必 たスクールソー 専門的な知識や技能 シャルワーカー への働 を持 要



文部科学省によるスマ フォン見直し通知は

る。
は、学校で個別

別

12

対

応

て

え

出

があった場合に い理由、保護者から

つい

0 む

申 て

両面から検討する

学校に

おい

て、

スマ

オ

現

在、

町

内

0)

す

ベ

7 1

0)

教育長

則禁止している。

持病や家庭状況等、

P

を

ン・携帯電話

の持

ち

込

み 卜

は フ 小

原



田中 繁行議員

握はしているか。 問 スマートフォン所 持 ,者の

把

問

今後、

文部科学省

の

通

知

犯防止計

画

の

策

定

は

再犯

防

の

関

律」が

交 止

付、 等

施 推

行 進

さ に

れ

てい は、 教育 80接 対象にした抽 続可 7 スマ ない 内 委員 いない。昨 学校独 能の 1 のた抽出調査の会が、小・中で が、インター 卜 機器所持 フォンに 自 年 調 査 限定は果を当ば実施 者 ネ ット は 約

齢 問 保有率は 学 している。 ,校に おけ 年 々 る取 増 加 W し 扱 低 11 の 年

現状は。

響を かりと耳を傾ける。 持込を認 懸念する意見にも、 め た場 合 .. の 悪 し

ッ いないが、メリット現段階では方針は トの 必要があると考える。 両 面 から検 **|** 討 決 定 L

7

IJ ζ



▲スマートフォン各種

にどう対処するのか。

影 つ

> た。 する法

本

町における取組

は

デメ 7

住民生活課

ても、寄り添った相談 の本 民 住民生活 生 活

0 ^

力などを行っている。 町 上児童委員:動補助 に い る 15 課 の窓口 金 員 へ の 支 0) 援、 欧の支援 活 保 動 52 護 協人司

今後の取り組み方は。

を実施している。

住民生活課

なって、 を利確 注 計 う市 \emptyset 用、薬物依保の取組、 画 努 視 再 盛用 町 犯 8 村 L おり、 各市町の なけ 防 は、 ながら、就 物依 止 計 れ 今 福祉サー 存 画を ばなら 進 動向、 後、 画 者へ 法 労や 策 県 定 に の 定 状の 洗推 める な お ٧١ ٧١ لح ょ 7

重俊議員 小島

職員の働き方改革プラン の策定状況は

年度中に具体的な数値 れたプランを策定する

教育長

玉

[の制度が変わらない限

り

時間外勤務がある。

月平均となるが6・7時 カードを導入した結

間

0

務状況を把握するためIC

果、

2 か

昨年9月より、教

職

員

の

勤

教育総務課

教育長

いる

時

間数は。

問

超

勤

手

当

で

処

理

さ

ħ

7

握できていない。 教育委員会の所管であり、 任 用や給与関 係は香 Ш 県

除き超勤命令もできないし、 働き方改革は実現できるのか。 当支給もされない制度の中で れている。一方、 には4%の職務手当が支給さ 占 給特法」により、 特別な場合を 教 職 手 員

教育長

を十分把握し、 り、学校の現状や教職員 検証する。 答申が出された段 実施可 階 能 の声 性 で を あ

めていくしかないと考える。 現行法制に基づいた改革を進

> 状況と内容は。 問 働き方改革プランの策

教育長

態は。

学校における先生方の超勤

実 中

問

本

町

の

4

小

学

校と三木・

あり、 をゼロにする。 月80時間を超える教 間を超える教職員数の半減、 本年度中に 今後3年間で月45 策定 の 職員 予定 時 数 で

ワーカーの増員、必ずしも教日の設定、スクールソーシャル りにも努めたい。 制の整備など、職場環境 スタッフ配置等を考えている。 員が担う必要がない業務 留守番電話の設置、学校閉庁 よる時間管理や夜間・ 具体的には、ICカ また、労働安全衛生管理体 休日 1 F づく への 0 13

るのか。 討されているが、どう対 単 問 位の変形労働 中央教育審議 時間 会で、 制 処 が 1 す 検 年

道 水 路の用途 廃 止業

務

い範囲で、 認作業等を徹底すべき。 問 申 請者に過負担とならな 書類の点検と境界確

土木建設課長

努めたい。 と考えており、 ことは、トラブル防止に重 を各構成員に周知してもらう とすることや境界確認の内 利害関係人の同意書を自 確 実な指 導 要 容

減 る 方 の 幼 稚 舅 児 対

策

定

問 者2名と聞くが。 田 中幼稚園 の 次年度入園

教育総務課長

給食」実 幼稚園 での「預かり保育」や



▲3名の入園

新年度に臨む町長の 政治姿勢は

べての方が町に 粉骨砕身取り組む 持てるよう、



原田 照治議員

姿勢を問う。

問

新

年

度に

臨 む

町

長

の

政

治

町

ちづくりを実現するため、こ れまでの子育て・教育 は、子育てしやすい教育 初の平成31年度予算編 施 このま 策 成 を

さらに発展・深化させる。

講じるとともに、 童虐待を未然に防ぐ対策を 再構 。さらに高齢者や障がいの学校のIT整備にも取り組ブレット端末を導入し、小 災 費を計上するなど、 行 のための調査 政 無 の 電子黒板 デジタ 経 費 網動 ル P

や防 む。 0) できるよう地域公共交通 ある方がより積極的に活 中学校のIT整備にも取り タブレット 近年問 題になってい る 児

地方税法の改正が検討されて できたふるさと納税について、 続けることが町長の責務と考 良質な住民サービスを提供 ある。厳しい財政の環境下でも、 おり、今後の見通しは不透明で 歳入では、ここ数年力を注

▲タブレット授業(田中小6年生)

を進める。 心 し 7 暮らせるまちづく

ŋ

児童

虐

一待防

止

は

財政 の 見 し

なか、 子高齢化の進展に伴う社会保 障関係費の増 下水道事業をはじめとして、 今後の財政見通しは。 年から稼働してい 加が見込まれ 少 る る

町 長

り、新年度に個別施設計画を策 きたい。 公共施設の老朽化が進んでお おいて健全性を確保している。 判断比率等の各種財政指標に 定し、計画的に整備を進めてい しかし、学校をはじめとする 本町の財政 以状況は、 健 全 化

通

現場で教育行政のトップとし

て子ども達の教育、

成長に携

わってきた町長の所見を問う。

で報道されている。長年、

学校 次

児

童

一の虐

待事件が

相

町

なければならない保護者による 子どもにとって最も信頼され

化 避けて通れないと考えている。 題であると認識している。子ど や医療機関などとの連携を強 や児童相談所のみならず、警察 要であり、学校などの教育現場 づき、虐待の芽を摘むことが重 れからの子育て施策の推進には て虐待のない社会づくりは、こ も達の健やかな成長過程にお していることは、深刻な社会問 家庭において虐待事件が発生 には、子どもの異変に早期に気 虐待や、安心できる空間 し、児童虐待防止対策に取り 待から子どもを守るため である

会し式

設常任委員

平成31年1月31日

空き家の実態調査結果

平均より高くなっている。 戸・井戸・上高岡・田中地区が した。空き家率3・6%で池 象に、407件の空き家を把握 本町の都市計画区域内を対

が確認されている。 が望まれるD・Eランク61件 必要なCランク185件、 Bランク148件、 価し(A~E)、管理良好なA・ また、老朽度及び危険度を評 適正管理が 除却

きていない。 調査であり、 なお、道路からの目視による 所有者の特定はで

空き家対策

所有者への周知・ AからCランクの空き家は 勧告・命令・行政代執行となる。 助言する。なお、必要に応じて、 家」の認定から、修繕・除却を 影響や切迫性の大きい「特定空 等を調査し、周辺に与えている 今後、 D・Eランクの所有者 啓発を図る。

老朽危険空き家除却支援事業

却を確認して支払う流れである。 協議会で助成額等を決定し、 なお、助成費は除却費用の8割 上限額160万円。 所有者からの申請に基づき、



▲三木町の空き家

問 冨田委員

する問題への対応は。 除却する場合、負担できないと 危険空き家を行政代執行で

土木建設課長

町村での事例調査を行いつつ、 事案も予想されるが、国や他市 払い能力がない」等々、様々な 対策協議会で検討する。 「所有者がわからない」「支

問 脇副委員長

農業委員会には、241 件の

> の対策は。 空き家情報もあるが、 利活用へ

答 土木建設課担当

など、政策課と調整する。 今後となるが、利活用できる場 合、「空き家バンク」への登 所有者等の具体的な調査は

問 田中委員

の増大に対する考えは。 人口減少社会であり、

町 長

くり」等の施策を含め、法にの なる町づくり」「働ける場所づ っとり国の補助金を生かしな がら推進したい。 おり、「子どもが帰ってきたく 将来の大きな問題と考えて

問 鈴木委員

数にすべきでは。 見積りを1社としているが、 除却支援事業申請時の業 者

土木建設課長

業者から取るように指導した 競争性確保の観点から、複数

教育民生常任委員会

平成31年1月30

旧平井幼稚園施設の所管換え

えする。 するため生涯学習課に所管換池戸公民館等と|体的に管理 50㎡(建物あり)は、売却を し普通財産として総務課に、 前提に教育財産の用途を廃止 本園及び池戸分園の約1, 池戸分園の約280㎡は、 ま



問 渡辺委員

の利用状況は。 「ししのこ幼稚園 保育 所

教育総務課長

来年度の見込みは111名。 幼稚園は、本年度116名、

まんでがん子ども課長

の定員いっぱいである。 2歳)に限定されており、19人 保育所は、小規模保育(0~

問 桑井委員長

建物は所管換えして壊すのか。 土地売却を前提とした場合、

囲 長

用に供したい。 考えるが、可能な限り公共の 建物付きでの売却も可能と

学校施設の状況

進めて行く。 今後、具体的な施設改修計画を トイレの整備状況等に基づき、 の建築年・構造・耐震改修時期 校舎や体育館、給食調理場等 4小学校及び三木中学校の

髙 髙藤委員

過去の大規模改修の内容は。

教育総務課長

っている。 校では、平成元年から4年に せて校舎・教室棟、三木中学 から17年にかけ耐震改修に併 かけ教室棟の大規模改修を行 白山小学校では、平成 15 年

一粂井委員長

を含めた検討をすべきでは。 給食調理場はセンター方式

教育長

ての改築が難しい現実がある。 検討する会を立ち上げたい。 しくなっており、校舎に隣接し 給食調理場の設置基準が厳 今後、給食調理場の在り方を

報告事項

①保育料助成事業の創設

環境を整備する。 負担額と保育料の差額を助成 を利用する場合、条例に基づく し、安心して子供を産み育てる やむを得ず認可外保育施

童1人当たり月額4万2千円 対象年齢は、0~2歳児で児

> ば幼稚園)に助成する。 を上限に、保育所設置者(あ

②一時預かり事業の統合

ビスの質向上をめざす。 保や緊急・一時的な保育サー 閉鎖し「ふれあいホーム」に統 を検証した結果、本年3月末で 合することにより保育士の確 ほたるホーム」の利用実態

増しとなる。 延長で1時間当たり100 なお、利用料の変更は、 0 時間



▲まんでがんふれあいホーム(田中地区)

お

知 7!

教委事務 の点検 評 価

めて議会報告されました。 成29年度の目標達成状況が初 三木町教 育大綱に基づく、 平

の目標を対象に5段階で示さ 言も含まれています。 するため学識経験者2名の助 点検・評価は、9つの柱と37 事務局評価の客観性を確保

針とする三木町教育委員会の た人間の育成」を教育理念・方 挑戦する力と豊かな心を持つ されませんが、「夢に向かって 取り組みとして紹介します。 町議会での質疑・討論には附

1 幼児教育の充実

た取り組みを具体化すべきと する委員評価。 基本的生活習慣の形成に向け 5 項目平均3・8点であり、

2 学校教育の充実

達障害への適切な支援、 健康教育での親への啓発や発 に対する情報リテラシー研修 10 項目平均4・7点であり、 教職員

> が必要とする委員評 価

3 人権尊重のまちづくり

必要とする委員評 修からリーダー育成の推進が ボランティア団体への啓発・研 3項目平均3・0点であり、 価。

高 連 校 大学、 研究機関との

4

発掘が大切とする委員評価。 マスコミへの情報提供 2項目平均4・5点であり、 や人材

(5) 生涯学習の推

必要とする委員評価。 状に満足しない講座の企画が リピーターを増やすことや現 3項目平均4・0点であり、

6 青少年の健全育成

協力も大切とした委員評価。 やSNS対策では香大生との 学校・地域、警察との連携強化 5項目平均3・6点であり、

文化・芸術の振興

7

ような工夫が必要、新しい講座 公民館活動が地域の核となる 2項目平均4・0点であり、

> 供会の意見を取り入れるべき では他市町の情報や老人会・子 とする委員評価。

8 スポーツの普及・充実

ベント開催だけでなく地域と 連携した事業の発掘や大きな 大切とする委員評価。 目標でない地道な取り組 4項目平均3・8点であり、

(9) 国内・ 国際交流活動の充実

なく、わかりやすい広報・啓発 座の講師・対象者には外国人も が必要とし、国際理解事業の講 含めるべきとする委員評価。 企画した職員がわかるだけで 3項目平均4・7点であり、



▲獅子家のキャラクター

三木 地方は大 町 財政 5か年 計 画 V

要として、

本町の現状

は

性

みが イ

関

見込めず、今後の財政状況は厳 や地方交付税の大幅な増加は 化対策等が見込まれる中、町税 係費の増加や公共施設の老朽 少子高齢化による社会保障 を確保しているものの、急速な しいとされています。 の財政指標において健全

立・堅持が必要です。 中で持続可能な健全財政の 境は新たな局面を迎えており、 が予定され、地方自治体の環 実現するため、限られた財源の 誰もが住みたくなる三木町」を 町民が誇りを持てる三木町・ 税」や「幼児教育無償化」等 また、国の政策で「消費税 確 0

ます。 8億円から127億円に増え、 0億円前後で推移するとして、 全体の地方債(借金)は約10 今後5年間の予算規模が10 33億円に減少するとされて なお、財政等の見 金(貯金)は約 45 億円から 通 し は、



を目的とした基金(貯金) するとともに、災害対応等 各種災害への備えを強化 増額を! 南海トラフ巨大地震など

事業にも着手した。 り、防災行政無線のデジタル化 の最新化等を着実に進めてお 消防屯所の建替えやポンプ車

化している。 組織の知識向上への支援策を強 支援協定を結び、各自主防災 防災訓練の実施や、防災士会と また、小学校区単位での自主

な財政運営に努めていく。 識し、一般財源の確保から健全 金(貯金)の重要性を十分に認 なお、もしもの時に備えた基

槽への転換を推進する。

6

のUターン促進など、人口

町外からの移住や町出身者

減少社会に対応する施策を

2 から、高齢者の健康と暮ら しの向上を図ること! 介護予防事業の充実など

の構築を進めている。 るため、地域包括ケアシステム 療・介護等の連携体制を確保す 自立した生活が送れるよう、医 高齢者が住み慣れた地域 で

ブ」等の健康体操や、「元気歯つ に、「さんさん会」「貯筋体操クラ また、健康寿命の延伸を目的

3 も充実させていく。

ける汲み取り便槽や単独処理浄 明など、その向上に努めていく。 や融資あっせん制度の丁寧な説 込んでいるが、今後とも助成金 また、下水道計画区域外にお 推進を! に、合併処理浄化槽の設置

整備、退避場の確保、交通安 全施設の充実を図ること! 主要南北幹線道路の早期

望する。 の整備促進は、 化するとともに、県道南部3線 町道正一駒足線の整備を具体 引き続き県に要

検の結果を踏まえた交通安全 めているが、緊急通学路安全点 施設の整備を推進する。 舗装」や「ゾーン30」の指定を進 また、この間「グリーンベル }

実や移住施策を進化させ、魅力あ

今後とも、子育て支援策の充

ふれるまちづくりを実現させる。

養成講座」など、参加型の事 らつ教室」「介護予防サポーター 業 5

るための施策充実ととも 下水道接続率の向上を図

度の浸透を図り、合併処理浄化 化槽設置者に対しても、 本年度末の接続率は20%を見 、補助制

全体の活力減退が懸念される。 向であり、人口構成の変化(老年 経費助成などに取り組んでいる。 用を推進する家賃・リフォーム による魅力発信、空き家の利活 ふるさと住民票」や「キットみき」 八口の増加)とも相まって、社会 移住・定住促進施策として、

に教育施設)の計画的な維 速やかな更新を図ること! 持管理を進めるとともに 老朽化が進む町有施設

題の一つと考えている。 の老朽化対策は、最も重要な課 年を経過した学校施設(校舎) 業を推進しているが、築40~50 今後、後年度の財政負担 各種公共施設の長寿命化事 8

画」を早急に策定する。 整備方針を定める「個別施設 検証しつつ、各学校の具体的 な

本町の人口は、穏やかな減少傾 優先的に取り組むこと!

第44回



通学路の児童・生徒の安全対策は急務 である。

平成24年6月定例会 一般質問

教育長答弁

ドライバーの目線にたった通学路を 明示する道路標示・標識の設置、スクー ルゾーンの設置を推進する。

こうなりました



平成28年10月に氷上地区ゾーン30交通 安全施設修繕工事が完了しました。

池戸公民館のトイレ改修は。

平成28年9月定例会 一般質問

トイレの改修は、公共下水道の供用開 始時に行う。

こうなりました



平成30年3月に改修工事が完了しました。

みちくさカフェ

した。 思議なクニの憲法」の中 ってみたいと思い立ちま 活動に触発され、私もや の紅茶の時間(カフェ)の に出てくる水野スウさん こかで思っていました。 所作りをしたいと心のど った経験があります。 りして元気にさせてもら 聞いてもらったり、聞いた 話になった親の会で話を それでいつか皆の居場 数年前に見た映画「不 私は娘の不登校でお世

> あります。 ための新しい絆作りでも お互いさまで支え合う

ったのではないかと思い って生きていく時代にな 現代は他人様と助け合

を夢みてボランティア活 を活かして充実した人生 ぞれが自分らしく、特性 も障がい者も平等でそれ 動をしています。 会 (男女共同参画社会) を送れる本当に豊かな社 男も女もLGBTの人

年目。 何とか総勢6人のグル カフェを始めて早や4

に遊びに来て下さい。 つながっています。 興味のある方、お気軽 個人的な問題も政治と プとなりました。

のモットーにしています。 って帰ってもらうのを一番 ッと一息ついて元気にな

お茶でも飲みながら、ホ いを話し合い聴き合い、

皆で日頃の出来事や思

が多い程、幸せに暮らせ

大人も子どもも居場所

ると思います。

代表 河野

> 【開催日】第1.3 水曜日 間】13時30分~ 16 時 30 分 【場 所】三木町地域

> > 交流センター



気軽に議会を傍聴しませんか

の年でもあり、これからが本

終わり本年は統

一地方選挙

我が町では、三月議

会

し上げます。

怪我のないことを、お祈り申

復興に携わる人々の事故

年が過ぎ復興が進んでいる。

東日本大震災も、はや

本会議の傍聴人の定員は、30人です。

(087)891 お問い合わせは議会事務局へ

次の定例会は、6月上旬の予定です。



編

集

を

終

の姿が目に付いた。 桜の花が今年も出番を待つ 番とばかりに去っていく仲間 外を見れば例年変わらぬ

議会だよりは私たちが 編集しています。

同副委員長 編集委員長 同同同同同 小島

藤村香渡 井松西辺 博 義達重文匠修典実俊

委委員員

(村松 修

22